

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年9月29日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エムケー
【英訳名】	M・K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣池 英行
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉村 明博
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉村 明博
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	190,588	160,524	167,304	377,062	318,140
経常損失() (千円)	12,793	24,967	16,602	33,610	63,302
中間(当期)純損失() (千円)	21,358	18,934	23,454	42,440	55,374
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000
発行済株式総数 (株)	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
純資産額 (千円)	466,016	426,000	359,454	444,934	386,309
総資産額 (千円)	1,346,498	1,270,545	1,174,524	1,320,546	1,226,540
1株当たり純資産額 (円)	129,954	118,795	100,238	124,075	107,727
1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	5,956	5,280	6,540	11,835	15,441
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	33.5	30.6	33.7	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,651	44,853	34,720	55,742	74,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,588	93,861	2,036	166,166	24,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	59	59	1,209	1,239
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	160,919	48,422	99,750	187,196	136,567
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	45 (8)	45 (9)	40 (9)	46 (6)	42 (8)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため、また1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため記載していない。

4. 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社がないため記載していない。

2【事業の内容】

当社は、子会社等の関係会社はなく、企業集団を構成していない。
前期末以降、事業内容、経営組織に変動はない。

3【関係会社の状況】

該当事項はない。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、中間連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成27年6月30日現在

事業部門	従業員数(人)
ゴルフ場	39(9)
旅行業	1(-)
合計	40(9)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は中間会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における当社を取り巻く環境は、明るい兆しも感じられるが、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いている。国内においては安倍政権が安定的かつ長期的な視野に立って国政の運営を進めているが、安全保障の平和法案の成立に対して野党から厳しい、ある意味では足のひっぱりのような攻撃を受け、結果として経済面でのいわゆるアベノミクスの第三の矢の実行に影響が出ている状況である。そのため経済の回復の実感は私ども中小・零細の企業には届いておらず、景気が大きく上方に回復する見通しは立っていない。また、国外に目を向けるとギリシャの実質的な破綻状態、ドミニカ共和国のデフォルト、泥沼化しているシリア、イラク情勢、中国経済の伸び率の鈍化等、全世界的に政治・経済とも不透明感を増してきている。中部地区は円安の影響もありトヨタ自動車の営業利益が過去最高を更新するなど、明るい話題も出てきているが、それがゴルフ場入場者増に繋がるには時間が必要と考える。今年は昨年に続き冬から春先にかけての厳しい寒さ等によりプレーヤーの来場意欲が削がれることも多く、また老朽化した施設・機器の補修・入替え等に資産の投入を余儀なくされ収益性の改善には厳しい環境が続いている。また、当中間決算期においては入場者数の増加により売上高の増加は実現したが、鉱業権の償却による特別損失6.5百万円計上したことにより、結果として昨年同時期に比べ損失が増大した。

このような状況の中、ゴルフ部門は、メンバー来場者が3,555名と前中間期の3,722名から167名の減少、ピジターは11,923名と前中間期の9,616名から2,307名の増加であった。この結果、売上高は、前中間期の160百万円から167百万円と6.7百万円の増加となった。これに対して、売上原価は、168百万円から166百万円と2百万円減少、一般管理費は20.7百万円から21.0百万円と0.3百万円増加し、営業外収益は、前中間期の3.4百万円が3.4百万円と同水準となり、また特別損益が12.8百万円減少したことにより、最終損益は、前中間期の18.9百万円から23.4百万円と損失が4.5百万円増加した。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べて36,816千円減少し、その中間期末残高は、99,750千円であった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動のために支出された資金は、34,720千円と前年同期間に比べて10,132千円支出が減少した。これは、税引前中間純損失が増加したものの、固定資産除却損の計上、会員預り金の返還額が減少したことなどが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動のために支出された資金は、2,036千円と前年同期間に比べて91,825千円支出が減少した。これは、投資有価証券の売却額が増加したことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動のために支出された資金は、59千円で前年同期間と同額であった。これはリース債務の返済によるものである。

2【営業の状況】

(1) 営業実績

(注) 本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示している。
前年同期との比較は下記の通りである。

各部門営業収入

区分	第55期中 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)		第56期中 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ゴルフ場	159,701	99.5	166,664	99.6
旅行業	822	0.5	640	0.4
合計	160,524	100.0	167,304	100.0

(2) 入場人員及び収入実績

ゴルフ場部門

区分	第55期中 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)		第56期中 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
	入場人員(人)	金額(千円)	入場人員(人)	金額(千円)
ゴルフ営業収入				
入場料金				
グリーンフィー	3,722	8,114	3,555	8,200
ビジターフィー	9,616	48,619	11,923	58,301
計	13,338	56,733	15,478	66,501
キャディーフィー		5,359		4,564
その他		64,811		62,859
小計		126,904		133,925
食堂売店収入				
食堂売店売上		31,424		31,086
委託商品売上		1,373		1,652
小計		32,797		32,738
合計		159,701		166,664
営業日数		161		171

(注) 当中間期末現在の設備における一日収容可能総入場人員350名

旅行業部門

区分	第55期中 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	第56期中 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
国内旅行収入	99	-
その他	722	640
合計	822	640

(3) 動力の消費実績
電力関係

区分	第55期中 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)		第56期中 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
	使用量(kWH)	金額(千円)	使用量(kWH)	金額(千円)
動力使用量	212,419	4,755	224,053	5,320

(4) 料金の状況
ゴルフ場

平成27年 6月30日現在

区分	料金	内容
グリーンフィー	1,500円	会員の入場者に対する入場料金
ビジターフィー	平日 5,200円 土曜日 12,200円 日曜祝日 12,200円	会員以外の入場者に対する入場料金
キャディフィー	2,500円	
ロッカーフィー	300円	ただしメンバーは無料
年会費	25,000円	正会員に対する会費年額 その他 平日会員 15,000円 家族会員 25,000円 法人会員 25,000円 特別法人 84,000円 季節会員 8,000円
手数料	650,000円	正会員に対する名義書換手数料 その他 二親等 220,000円 平日会員・季節会員 320,000円

3【対処すべき課題】

大変厳しい中間決算の結果を踏まえ、収益性の改善に引き続き正面から取り組んでいきたいと考える。特に昨年同時期に比べ2,307名の来場者増は達成したもののまだまだ過去の入場者数には届いておらず、来場者増・顧客単価の増は引き続きの大きな課題であり、そのためにコース管理力の向上、フロント・キャディー・サービス等の従業員教育、レストランの味・質の向上、の三本柱を中心に社員一同一丸となって努力していきたい。常に創業時の精神に立ち返り、三方よしの経営のもと、地域社会から愛されるゴルフ倶楽部を目指し、また50年を超える長い歴史を持ったメンバーシップコースとして、恥ずかしくない運営を行っていく所存である。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表については、流動資産は、前期末に比べて34,182千円減少している。これは、預金の減少34,384千円が主な要因である。固定資産は前期末に比べて17,833千円減少している。これは、減価償却費9,887千円と鉱業権の償却6,581千円が主な要因である。

負債合計は、前期末に比べて25,160千円減少している。これは会員預り金が23,200千円減少したことが主な要因である。

また、純資産合計は、前期末に比べて26,855千円減少しているが、中間純損失の計上が主な要因である。次に、損益計算書については、売上高が前中間会計期間に比べ6,780千円増加し、売上原価は1,989千円減少、販売費及び一般管理費は355千円増加した結果、営業損失は20,019千円と前中間会計期間に比べて8,413千円損失が減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備について異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,626
計	14,626

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,586	3,586	該当なし	当社は、単元株制度を採用していない。
計	3,586	3,586	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年6月30日	-	3,586	-	198,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(財)モラロジー研究所	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	499	13.92
ダイコク電機(株)	名古屋市中村区那古野1-43-5	68	1.90
水本 勝弘	名古屋市昭和区	40	1.12
(株)れいたくサービス	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	34	0.95
太陽社電気(株)	岐阜県多治見市小田町6-1	33	0.92
十川 勝	大阪市住之江区	28	0.78
荻原 光明	岐阜県多治見市	24	0.67
桜井工業(株)	東京都江東区深川2-8-19	20	0.56
八木兵殖産(株)	名古屋市中区丸の内2-7-6	14	0.39
柿田 尚武	愛知県瀬戸市	12	0.33
学校法人廣池学園	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	10	0.28
廣池 澄子	千葉県市川市	10	0.28
上野山機工(株)	京都市下京区西七条市部町9	10	0.28
(有)伊藤慎染工場	愛知県一宮市松降1-7-5	10	0.28
戸松冶金(株)	名古屋市瑞穂区二野町9-16	10	0.28
河村電器産業(株)	愛知県瀬戸市暁町3-86	10	0.28
(株)金城軒	名古屋市千種区南明町1-10	10	0.28
長谷虎紡績(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
春日井製菓(株)	名古屋市西区花の木1-6-10	10	0.28
笥毛織(株)	愛知県一宮市小信中島字柳枯草場920-2	10	0.28
銀峯陶器(株)	三重県四日市市三ツ谷13-25	10	0.28
東濃石油(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町1219-24	10	0.28
市原製陶(株)	岐阜県瑞浪市土岐町6388	10	0.28
長谷虎興業(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
計	-	912	25.43

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,586	3,586	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,586	-	-
総株主の議決権	-	3,586	-

(注) 当社は、単元株制度の適用を受けていない。

【自己株式等】

該当事項はない。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	-	-	-	-	-	-
最低	-	-	-	-	-	-

(注) 当社株式は非上場であり、気配相場もないので該当事項はない。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）の中間財務諸表について、公認会計士横田敏彦氏、同太田賢一氏により中間監査を受けている。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社等関係会社がないため、中間連結財務諸表は作成していない。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,567	159,750
売掛金	24,653	27,880
たな卸資産	12,063	12,015
その他	2,744	2,301
貸倒引当金	1,250	1,350
流動資産合計	234,780	200,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	167,638	162,774
構築物(純額)	2,408,784	2,406,850
機械及び装置(純額)	7,383	6,531
車両運搬具(純額)	6,634	7,916
工具、器具及び備品(純額)	3,187	2,697
土地	131,351	131,351
その他(純額)	9,278	8,688
有形固定資産合計	1,734,257	1,726,810
無形固定資産	56,408	49,827
投資その他の資産		
投資有価証券	197,471	193,949
長期前払費用	761	479
その他	2,860	2,860
投資その他の資産合計	201,093	197,288
固定資産合計	991,759	973,926
資産合計	1,226,540	1,174,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,101	3,214
未払金	27,256	27,298
未払法人税等	984	748
未払消費税等	3,845	3,866
賞与引当金	2,000	2,400
その他	8,115	6,013
流動負債合計	45,301	43,541
固定負債		
会員預り金	763,650	740,450
リース債務	4,749	4,690
退職給付引当金	26,529	26,389
固定負債合計	794,928	771,529
負債合計	840,230	815,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,000	198,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	28,440	51,894
利益剰余金合計	191,559	168,105
株主資本合計	389,559	366,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,250	6,651
評価・換算差額等合計	3,250	6,651
純資産合計	386,309	359,454
負債純資産合計	1,226,540	1,174,524

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	160,524	167,304
売上原価	168,244	166,255
売上総利益又は売上総損失()	7,719	1,049
販売費及び一般管理費	20,713	21,068
営業損失()	28,432	20,019
営業外収益	2 3,465	2 3,416
経常損失()	24,967	16,602
特別利益	3 6,304	-
特別損失	-	4 6,581
税引前中間純損失()	18,663	23,183
法人税、住民税及び事業税	271	271
法人税等合計	271	271
中間純損失()	18,934	23,454

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	198,000	420,000	173,065	246,934	444,934	444,934
当中間期変動額						
別途積立金の取崩		200,000	200,000	-	-	-
中間純損失（ ）			18,934	18,934	18,934	18,934
当中間期変動額合計	-	200,000	181,066	18,934	18,934	18,934
当中間期末残高	198,000	220,000	8,000	228,000	426,000	426,000

当中間会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	198,000	220,000	28,440	191,559	389,559	3,250	3,250	386,309
当中間期変動額								
中間純損失（ ）			23,454	23,454	23,454			23,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,401	3,401	3,401
当中間期変動額合計	-	-	23,454	23,454	23,454	3,401	3,401	26,855
当中間期末残高	198,000	220,000	51,894	168,105	366,105	6,651	6,651	359,454

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	18,663	23,183
減価償却費	10,240	9,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	105	140
受取利息及び受取配当金	3,208	3,218
固定資産除却損	-	6,581
投資有価証券売却損益(は益)	4,679	-
売上債権の増減額(は増加)	1,883	3,227
たな卸資産の増減額(は増加)	916	49
その他の資産の増減額(は増加)	1,166	444
仕入債務の増減額(は減少)	119	155
未払消費税等の増減額(は減少)	1,242	21
会員預り金の増減額(は減少)	30,200	23,200
賞与引当金の増減額(は減少)	500	400
その他の負債の増減額(は減少)	2,774	2,336
小計	47,048	37,667
利息及び配当金の受取額	2,466	3,218
法人税等の支払額	271	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,853	34,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,559	2,440
投資有価証券の売却による収入	208,400	300,121
投資有価証券の取得による支出	295,000	300,000
その他	298	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,861	2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	59	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,774	36,816
現金及び現金同等物の期首残高	187,196	136,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,422	99,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主要な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物

7～50年

機械装置及び車両運搬具

3～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却している。

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 長期前払費用

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産

減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
	1,214,384千円	1,210,044千円

2.圧縮記帳額

前事業年度(平成26年12月31日)

構築物については取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

当中間会計期間(平成27年6月30日)

構築物については取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

3.消費税等の取扱い

当中間会計期間(平成27年6月30日)

仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税等として表示している。

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
有形固定資産	10,240千円	9,887千円

2.営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
受取利息	3,208千円	3,218千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資有価証券売却益	4,679千円	-千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
鉱業権償却	-千円	6,581千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	128,422千円	159,750千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000	60,000
現金及び預金同等物	48,422	99,750

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

当中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成26年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが困難なものは含まれていない。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	196,567	196,567	-
(2) 売掛金(*1)	23,403	23,403	-
(3) 投資有価証券	196,871	196,871	-
資産計	416,842	416,842	-
(1) 買掛金	3,101	3,101	-
(2) 未払金	27,256	27,256	-
(3) 未払法人税等	984	984	-
(4) 未払消費税等	3,845	3,845	-
(5) リース債務(*2)	5,989	5,407	582
負債計	41,177	40,594	582

(*1) 貸倒引当金を控除した額で示している。

(*2) 流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券(満期保有目的の債券)

これらの時価については、取引証券会社から提示された価格によっている。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)未払法人税等 (4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)リース債務

新規にリース契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	600
会員預り金(2)	763,650

1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

2 会員預り金については、市場価格がなく、かつ返済期間が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

当中間会計期間末（平成27年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが困難なものは含まれていない。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	159,750	159,750	-
(2) 売掛金(*1)	26,530	26,530	-
(3) 投資有価証券	193,349	193,349	-
資産計	379,630	379,630	-
(1) 買掛金	3,214	3,214	-
(2) 未払金	27,298	27,298	-
(3) 未払法人税等	748	748	-
(4) 未払消費税等	3,866	3,866	-
(5) リース債務(*2)	5,929	5,353	576
負債計	41,057	40,481	576

(*1) 貸倒引当金を控除した額で示している。

(*2) 流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価については、債券については、取引証券会社から提示された価格によっている。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)未払法人税等 (4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)リース債務

新規にリース契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（ 1 ）	600
会員預り金（ 2 ）	740,450

1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

2 会員預り金については、市場価格がなく、かつ返済期間が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年12月31日)

1. その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えない もの	債券			
	(1) 社債	96,750	100,000	3,250
	(2) その他	100,121	100,121	-
合計		196,871	200,121	3,250

当中間会計期間末(平成27年6月30日)

1. その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えない もの	債券			
	(1) その他	193,349	200,000	6,651
合計		193,349	200,000	6,651

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(ストック・オプション関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はない。

(持分法損益等)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当中間会計期間の売上高に占める割合は0.5%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当中間会計期間の売上高に占める割合は0.4%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はない。

当中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はない。

当中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はない。

当中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純損失金額 ()	5,280円	6,540円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 () (千円)	18,934	23,454
普通株主に帰属しない金額 () (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 () (千円)	18,934	23,454
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,586	3,586
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年 6月30日)
1株当たり純資産額	107,727円	100,238円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	386,309	359,454
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	386,309	359,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	3,586	3,586

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(2) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月29日

株式会社エムケー

取締役会御中

横田公認会計士事務所

公認会計士 横田 敏彦

太田公認会計士事務所

公認会計士 太田 賢一

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケーの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。